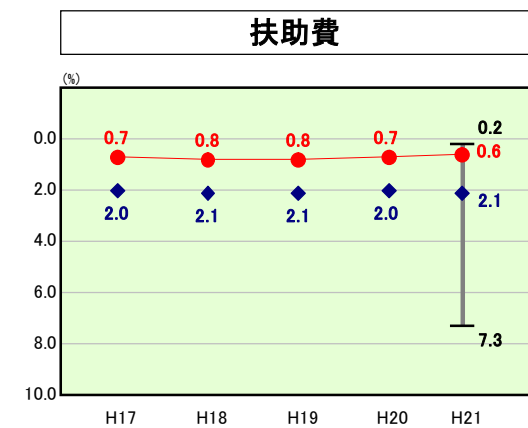
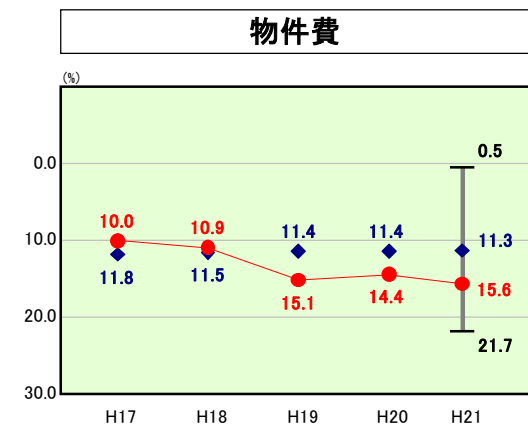
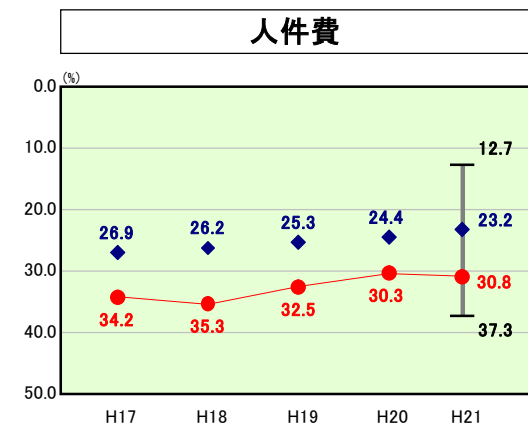
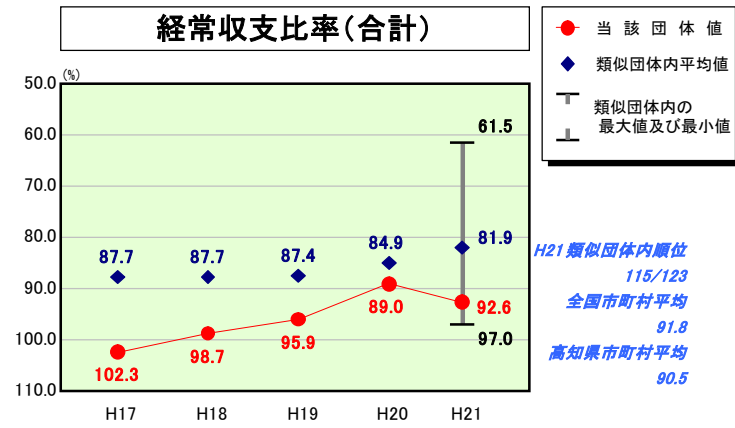
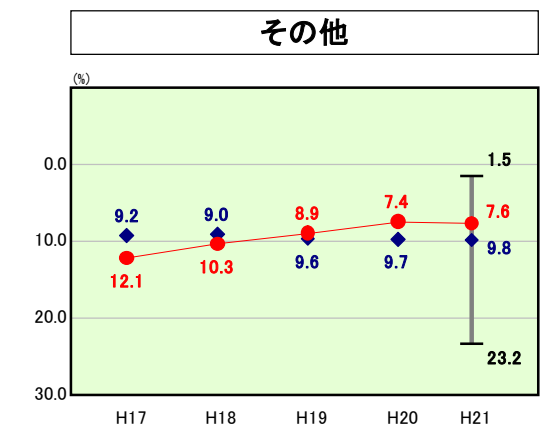
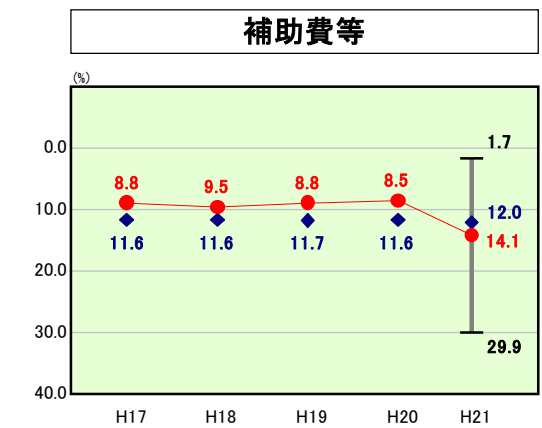
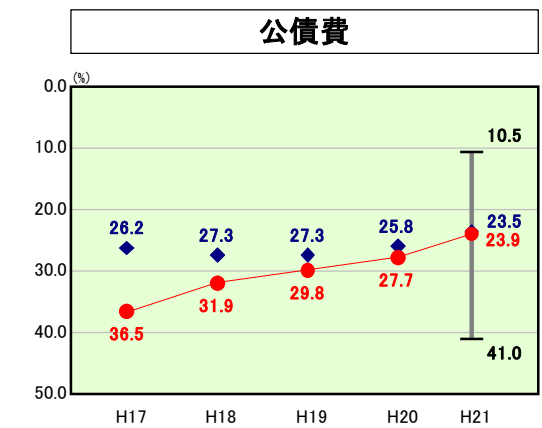
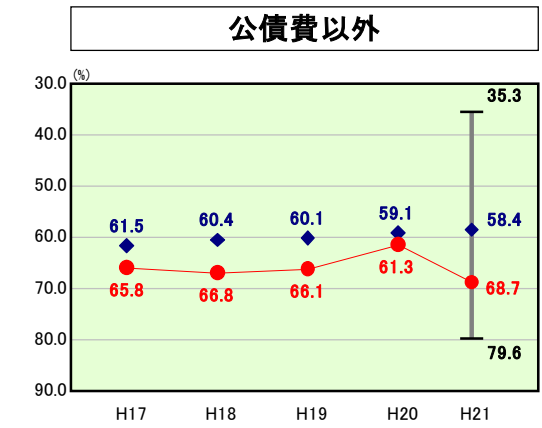
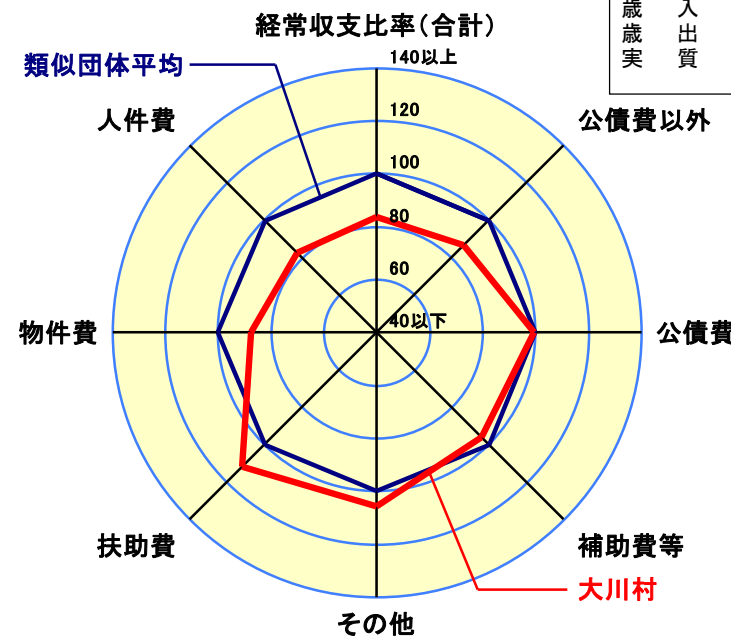


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	469人(H22.3.31現在)
面積	95.28 km ²
標準財政規模	614,215千円
歳入総額	1,625,410千円
歳出総額	1,565,884千円
実質収支	26,451千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 経常収支比率が平成14年度に100%を超え、平成15年度ピーク時105.9%から降下傾向にあり、平成19年度は95.9%、平成20年度は、89.0%と90%を下回っていましたが、平成21年度は人件費、物件費、補助費等で増加傾向にあり、全体で92.6%上昇しています。平成17年度まで比率の占める割合がトップであった公債費の比率も平成18年度には人件費の比率がトップとなり平成21年度も同様となりました。

【人件費】
 人件費の占める割合が高いが、昇給抑制、勤奨退職の推進、嘱託職員(運転手)の廃止など各抑制効果で、減少傾向にありましたが、平成20年度に4名、平成21年度に2名の職員新規採用を行った結果、若干上昇しました。類似団体順位では下位に位置し、今後も抑制を継続する必要があります。

【公債費】
 臨財債、過疎債、災害復旧債以外は発行を抑制しており、村の起債償還ピークも過ぎ、元利償還金は年々減少傾向にあり、H20比較して、3.8%下がり、H21は23.9%となっています。類似団体順位では中位に位置しておりますが、起債発行の抑制は、引き続きこととなります。

【公債費以外】
 平成20年度までは、数値的には若干改善されてきましたが、物件費、補助費等で増加傾向にあり、極端に悪化してます。類似団体順位では下位に位置し、類似団体平均でも下回っており、人件費をはじめとする抑制を継続していく必要があります。

【補助費等】
 一部事務組合等の人件費の抑制や公債費分が減少傾向ですが、任意団体等への会費補助金等が増加したため、比率は上昇している。類似団体順位では下位に位置しています。

【扶助費】
 類似団体順位で上位を占めておりいるが、本村では、障害福祉サービス、福祉医療費の占める割合が高く、今後若干福祉医療費の変化は予想されますが急激な増減はないと考えています。

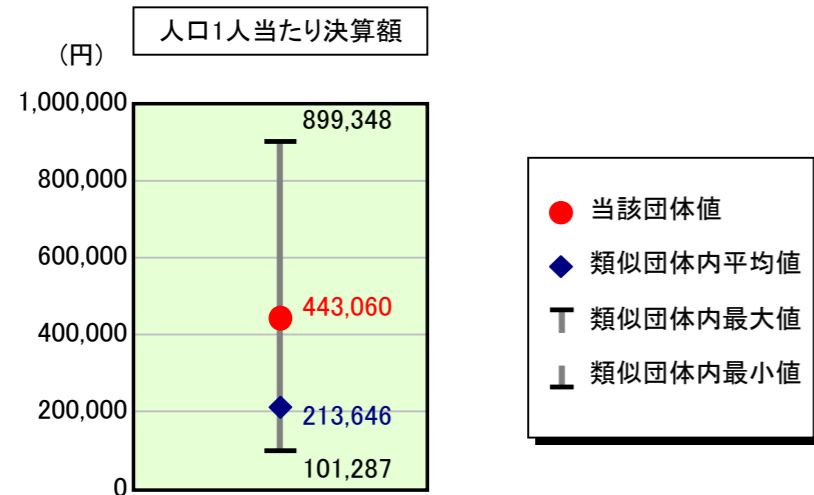
【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
 人口1人あたり決算額については、類似団体内の中位に位置しますが、類似団体内の平均から2倍程度上回っています。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
 人口1人あたり決算額については、類似団体内の中上位に位置しますが、類似団体内の平均から1.5倍程度上回っています。

【普通建設事業費の分析】
 平成21年度は地域情報通信基盤整備事業などの大きな建設的な事業が行われており、急激に上昇しており、類似団体平均をより高い。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



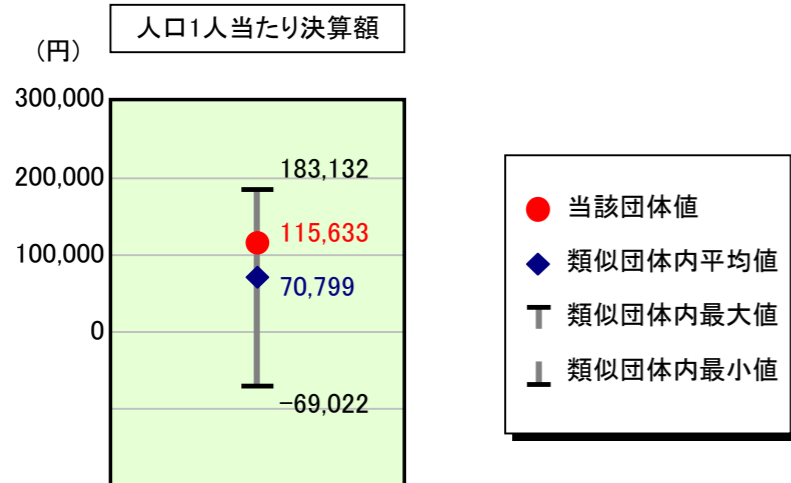
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	192,838	411,168	175,420	134.4
賃金(物件費)	18,787	40,058	13,854	189.1
一部事務組合負担金(補助費等)	22,188	47,309	27,797	70.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,199	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,340	7,122	4,740	50.3
▲退職金	▲ 29,358	▲ 62,597	▲ 18,656	235.5
合計	207,795	443,060	213,646	107.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	40.51	19.44	21.07
ラスパイレス指数	92.6	93.5	▲ 0.9

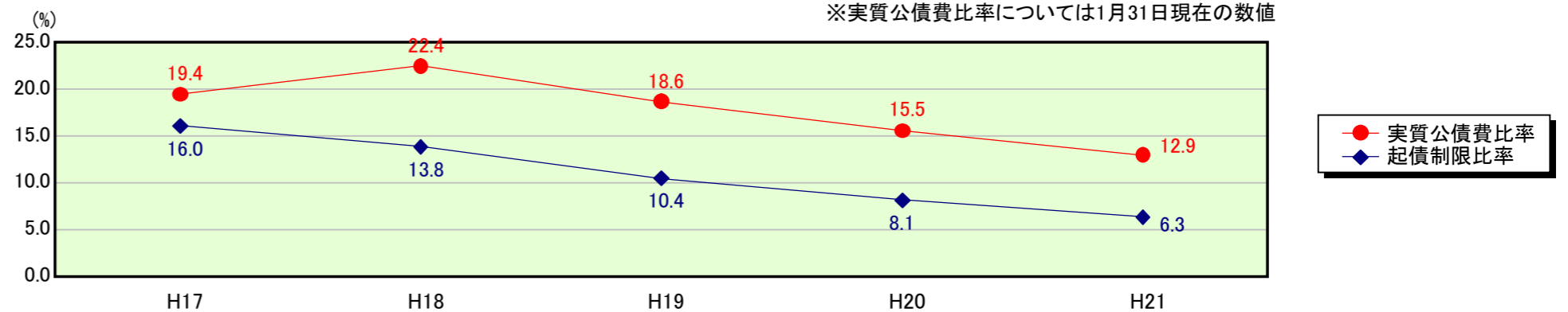
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

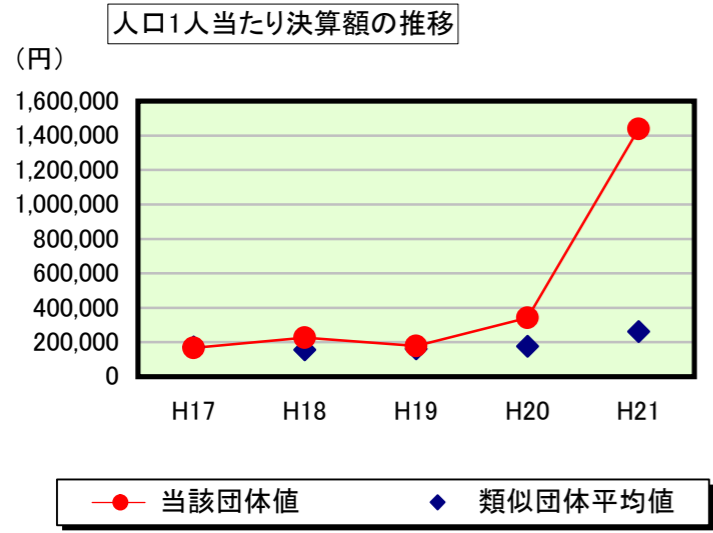
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	150,155	320,160	171,123	87.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	31,600	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,203	23,887	8,851	169.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	542	1,156	68	1,600.0
▲特定財源の額	▲ 3,901	▲ 8,318	▲ 8,610	▲ 3.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 103,767	▲ 221,252	▲ 137,849	60.5
合計	54,232	115,633	70,799	63.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	84,672	167,667	▲ 78.4	172,020	▲ 30.3	▲ 48.1
うち単独分	77,842	154,143	▲ 31.9	77,280	▲ 43.3	11.4
H18	113,700	226,494	35.1	155,309	▲ 9.7	44.8
うち単独分	101,727	202,643	31.5	69,293	▲ 10.3	41.8
H19	87,675	178,929	▲ 21.0	161,387	3.9	▲ 24.9
うち単独分	79,241	161,716	▲ 20.2	66,794	▲ 3.6	▲ 16.6
H20	161,785	342,040	91.2	176,539	9.4	81.8
うち単独分	155,077	327,858	102.7	75,430	12.9	89.8
H21	674,390	1,437,932	320.4	262,834	48.9	271.5
うち単独分	346,867	739,588	125.6	147,509	95.6	30.0
過去5年間平均	224,444	470,612	69.5	185,618	4.4	65.1
うち単独分	152,151	317,190	41.5	87,261	10.3	31.2